

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【中間会計期間】	第49期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社鹿児島県プロパンガス会館
【英訳名】	Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 恒憲
【本店の所在の場所】	鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】	099-250-2535(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 圭二
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】	099-250-2535(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 圭二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	40,560	41,405	41,759	81,210	82,613
経常利益 (千円)	16,161	16,060	16,060	29,072	34,067
中間(当期)純利益 (千円)	11,472	11,082	11,090	20,135	23,190
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	457,191	465,001	476,200	465,855	477,109
総資産額 (千円)	496,107	505,721	516,628	501,783	519,633
1株当たり純資産額 (円)	22,859.5	23,250.08	23,810.00	23,292.75	23,855.49
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	573.60	554.13	554.50	1,006.76	1,159.54
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	600	600
自己資本比率 (%)	92.1	91.9	92.1	92.8	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,587	16,595	5,976	25,640	38,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△801	—	—	△24,425	△202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,000	△12,000	△11,821	△12,000	△12,305
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	167,422	162,446	178,552	157,851	184,397
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に業務全般を委託しているため従業員はおりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

当中間会計期間末現在の従業員はおりません。

なお、業務全般について一般社団法人鹿児島県L Pガス協会に委託しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間は、8月に501室が退居し、おなじく8月に407室の入居がありましたが、賃貸収入は前中間会計期間と比べ減少しました。会議室の利用料収入も前中間会計期間と比べ減少しました。

以上により財政状態及び経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

当中間会計期間の売上高は41,759千円と前中間会計期間(41,405千円)に比べ353千円(0.8%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益が15,971千円と前中間会計期間(15,963千円)に比べ8千円(0.05%)増益、経常利益につきましては、16,060千円と前中間会計期間(16,060千円)とほぼ同額ですが増益となりました。

同様に、中間純利益も11,090千円と前中間会計期間(11,082千円)に比べ7千円(0.06%)の増益となりました。

総資産は、当中間会計期間(516,628千円)と前事業年度末(519,633千円)に比べ3,005千円(0.5%)増加しました。

純資産は、当中間会計期間(476,200千円)と前事業年度末(477,109千円)に比べ909千円(0.1%)減少しました。

負債は、当中間会計期間(40,428千円)と前事業年度末(42,523千円)に比べ2,095千円(4.9%)減少しました。

また、セグメント別の営業利益につきましても単一セグメントのため同様であります。

なお、当中間会計期間の自己資本利益率は2.3%と前中間会計期間(2.4%)と比べ0.1%低下しています。

当中間会計期間における入居状況は、総賃貸室数30室(賃貸延面積2164.39㎡：倉庫面積を除く)に対し、29室(面積2115.70㎡)と前中間会計期間と増減はありませんでした。入居率は97.82%となっております。

セグメント(不動産賃貸)の業績の主な内訳は次のとおりです。

a. 建物賃貸

当中間会計期間は、4階の407室が4カ月間、5階の501室が1カ月間の空室でした。また、1階の賃貸用倉庫については、前中間会計期間と同様に、賃貸状況に変化がなく4室のうち3室を賃貸しております。貸会議室につきましては、当中間会計期間の利用が前中間会計期間よりも少ない状況でした。

この結果、賃貸収入が25,412千円と前中間会計期間(25,598千円)に比べ△185千円(0.7%)の減収となっております。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		貸室面積又は 貸与日数	半年間延面積 又は貸与日数	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
				賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率	賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率
1階	事務所	197.18㎡	1,183.08㎡	1,183.08㎡	100.0%	1,183.08㎡	100.0%
	倉庫	58.18	343.08	188.87	55.1	188.87	55.1
2階	事務所	161.63	969.78	969.78	100.0	969.78	100.0
3～6階	事務所	1,748.40	10,490.4	10,216.62	97.3	10,216.62	97.3
計		2,164.39	12,986.34	12,558.35	96.7	12,558.35	96.7
1階	ほっと スタジオ	30日又は31日 (119.16㎡)	122日	7日	5.7	7日	5.7
2階	大・小 会議室	20日又は21日	122	96	78.6	98	80.3

(注) 大・小会議室の貸与日数は、土・日・祭日を除く稼働日数としております。

b. 駐車場賃貸

駐車場賃貸のうち会館の構内については、契約利用者が減少したため、当中間会計期間が3,677千円と前中間会計期間(3,800千円)に比べ123千円(3.2%)の減収になりました。

また、構外における駐車場賃貸については、契約利用者の増加により当中間会計期間1,812千円と前中間会計期間(1,700千円)に比べ112千円(6.5%)の増収になりました。

この結果、全体の駐車場賃貸の駐車場収入は、5,490千円と前中間会計期間(5,501千円)に比べ11千円(0.1%)の減収になりました。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりです。

区分	収容能力		収容実績			
	駐車可能台数	半年間延台数	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
			収容実績 (半年間延台数)	稼働率	収容実績 (半年間延台数)	稼働率
構内	94台	564台	534台	94.6%	516台	91.4%
構外	60	360	274	76.1	292	81.1
合計	154	924	808	87.4	808	87.4

(注) 構外駐車場は県有地576.0㎡を借用しております。なお、当中間会計期間で2,124千円の賃借料(年間4,248千円)を支払っております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業収入(41,745千円)、利息受取額(10千円)、営業費支出(△29,910千円)や法人税等の支払い(△5,869千円)などで営業活動によるキャッシュ・フローは5,976千円、預り保証金の受入収入(465千円)、同じく返済による支払い(△287千円)、配当金の支払い(△12,000千円)で財務活動によるキャッシュ・フローは△11,821千円となっております。

この結果、当中間会計期間が△5,844千円と前中間会計期間(4,595千円)に比べ10,439千円(584.4%)キャッシュ・フローは減少しております。

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当中間会計期間が178,552千円と前中間会計期間162,446千円に比べ16,105千円(9.9%)残高が増加しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入41,745千円が前中間会計期間(46,098千円)より4,353千円(9.4%)減少し、営業支出△29,910千円が前中間会計期間(△25,164千円)より4,746千円(18.8%)支出が増加しました。

上記要因により、当中間会計期間は5,976千円と前中間会計期間(16,595千円)に比べ10,619千円(63.9%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が当中間会計期間および前中間会計期間ともにありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間にはなかった預り保証金の受入による収入(465千円)、預り保証金の支払いによる支出(△287千円)が発生し、配当金の支払いは、前中間会計期間と同額の12,000千円を当中間会計期間に支出しております。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当実績はありません。

c. 販売(収入)実績

(a) 最近2中間会計期間の販売(収入)実績は、次のとおりです。

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
賃貸収入	25,598千円	25,412千円	99.2%
駐車場収入	5,501	5,490	99.8
共益費収入	7,042	7,164	101.7
賃貸関連収入	3,263	3,691	109.7
合計	41,405	41,759	100.8

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,126	10.3	4,169	9.9

(b) 販売(収入)実績における賃貸料明細

区分	種別	単位	賃料
賃 室	1 階	月 額	8,200円～8,700円／坪
	1 階(倉庫)		4,500円／坪
	2 階		6,500円／坪
	3～6階		5,000円～7,000円／坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円／室
	会館業務委託団体		3,000円／室
	一 般		4,000円／室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円／室
	会館業務委託団体		1,000円／室
	一 般		1,400円／室
ほっとスタジオ	株主・入居者	時間当たり	1,000円／室
	会館業務委託団体		
駐車場	構 内	月 額	7,120円／台
	構 外		6,200円／台

(注)建物の共益費、光熱水費は別途実費を領収しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 経営成績

売上実績は僅かながら増加し、当中間会計期間売上高合計41,759千円となり、前中間会計期間売上高合計(41,405千円)と比べ353千円(0.8%)増加しました。

② 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末(519,633千円)に比べ3,005千円減少し516,628千円となっております。

また、負債につきましては、前事業年度末(42,523千円)に比べ2,095千円減少し40,428千円となっております。

純資産につきましては、前事業年度末(477,109千円)に比べ909千円減少し476,200千円となっております。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間末(162,446千円)に比べ16,105千円残高が増加し178,552千円となっております。

これは、当中間会計期間における資金の当中間会計期間期首残高184,397千円が前中間会計期間期首残高(157,851千円)に比べ26,546千円(16.8%)多かったことと、営業活動によるキャッシュ・フローが、10,619千円減少したことが主な要因です。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、前中間会計期間(16,595千円)に比べ10,619千円減少し5,976千円となっております。

これは、営業収入が前中間会計期間(46,098千円)に比べ4,353千円減少し41,745千円となり、その他の営業支出が前中間会計期間(△9,912千円)に比べ4,231千円増加し△14,144千円となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、前中間会計期間および当中間会計期間においては、当該活動による資金の増減はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金については、預り保証金の増減のほか、配当金の支払いを前中間会計期間と同額の12,000千円支出しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	—	(注) 1, 2
計	20,000	20,000	—	—

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	20,000	—	200,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社M i s u m i	鹿児島市卸本町7番20号	3,885	19.4
鹿児島県経済農業協同組合 連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県L P ガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	2,496	12.5
日米ユナイテッド株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	797	4.0
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.7
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.4
九州アストモスガス株式会 社	鹿児島市伊敷町4602番地	257	1.3
株式会社ツバメガスフロン ティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.3
株式会社レモンガスかごし ま	鹿児島市中山1丁目11-19	250	1.3
吉田商事株式会社	奄美市名瀬入船町1番5号	200	1.0
徳田正久	鹿児島県大島郡天城町	200	1.0
計	—	11,436	57.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務書表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,397	178,552
営業未収入金	2,034	2,454
前払費用	389	2,756
仮払消費税等	-	3,045
流動資産合計	186,820	186,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,540	132,620
構築物（純額）	175	149
工具、器具及び備品（純額）	251	204
土地	196,386	196,386
有形固定資産合計	※1 332,354	※1 329,361
投資その他の資産		
繰延税金資産	457	457
投資その他の資産合計	457	457
固定資産合計	332,812	329,819
資産合計	519,633	516,628
負債の部		
流動負債		
営業未払金	144	402
未払金	1,100	550
未払法人税等	7,033	5,717
未払消費税等	4,437	—
仮受金	412	—
前受金	5,241	5,149
預り金	71	164
仮受消費税等	—	4,183
流動負債合計	18,441	16,167
固定負債		
預り保証金	24,082	24,260
固定負債合計	24,082	24,260
負債合計	42,523	40,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	25,400	26,600
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
修繕積立金	15,000	20,000
繰越利益剰余金	166,709	159,600
利益剰余金合計	277,109	276,200
株主資本合計	477,109	476,200
純資産合計	477,109	476,200
負債純資産合計	519,633	516,628

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
賃貸収入	25,598	25,412
駐車場収入	5,501	5,490
共益費収入	7,042	7,164
賃貸関連収入	3,263	3,691
売上高合計	41,405	41,759
売上原価	21,520	21,905
売上総利益	19,885	19,853
販売費及び一般管理費	※1 3,922	※1 3,882
営業利益	15,963	15,971
営業外収益	※2 97	※2 89
経常利益	16,060	16,060
税引前中間純利益	16,060	16,060
法人税等	※3 4,977	※3 4,970
中間純利益	11,082	11,090

【売上原価明細書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
科 目	金 額	百分比	金 額	百分比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	1,090	5.1%	1,090	5.0%
駐車場費	2,124	9.9%	2,124	9.7%
清掃費	2,516	11.7%	2,607	11.9%
管理維持費	2,330	10.8%	2,261	10.3%
光熱水費	3,272	15.2%	3,680	16.8%
減価償却費	4,376	20.3%	4,271	19.5%
租税公課	4,818	22.4%	4,834	22.0%
建物修繕費	902	4.2%	1,001	4.6%
その他の経費	62	0.3%	34	0.1%
不動産賃貸売上原価計	21,520	100.0%	21,905	100.0%
商品売上原価				
商品期首たな卸高	5	—	—	—
当期商品仕入高	△5	—	—	—
商品期末たな卸高	—	—	—	—
商品売上原価計	—	—	—	—
売上原価合計	21,520	100.0%	21,905	100.0%

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	修繕積立金
当期首残高	200,000	24,200	70,000	10,000
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
別途積立金の積立				5,000
剰余金の配当		1,200		
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	1,200	-	5,000
当中間期末残高	200,000	25,400	70,000	15,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	161,655	265,855	465,855	465,855
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	64	64	64
別途積立金の積立	△5,000	-	-	-
剰余金の配当	△13,200	△12,000	△12,000	△12,000
中間純利益	11,082	11,082	11,082	11,082
当中間期変動額合計	△7,054	△854	△854	△854
当中間期末残高	154,601	265,001	465,001	465,001

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	修繕積立金
当期首残高	200,000	25,400	70,000	15,000
当中間期変動額				
別途積立金の積立				5,000
剰余金の配当		1,200		
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	1,200	-	5,000
当中間期末残高	200,000	26,600	70,000	20,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	166,709	277,109	477,109	477,109
当中間期変動額				
別途積立金の積立	△5,000	-	-	-
剰余金の配当	△13,200	△12,000	△12,000	△12,000
中間純利益	11,090	11,090	11,090	11,090
当中間期変動額合計	△7,109	△909	△909	△909
当中間期末残高	159,600	276,200	476,200	476,200

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	46,098	41,745
事務委託費の支出	△1,818	△1,818
租税公課の支出	△5,520	△5,536
駐車場費の支出	△2,124	△2,124
光熱水費の支出	△3,272	△3,680
清掃費の支出	△2,516	△2,607
管理維持費の支出	△2,330	△2,261
建物修繕費の支出	△902	—
その他の営業支出	△6,680	△11,884
小計	20,934	11,835
利息及び配当金の受取額	0	10
法人税等の支払額	△4,340	△5,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,595	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	618	465
預り保証金の返還による支出	△618	△287
配当金の支払額	△12,000	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	△11,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,595	△5,844
現金及び現金同等物の期首残高	157,851	184,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 162,446	※1 178,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物 12～50年、 構築物 10～40年、 工具・器具及び備品 3～6年

3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1)不動産賃貸業(賃貸収入、駐車場収入)

賃貸契約については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

(2)不動産の賃貸に付帯するサービス業(賃貸関連収入、共益費収入等)

賃貸不動産の警備、清掃ならびに電気、ガス、水道等の提供については、賃貸契約に付随して履行義務を負っております。それら日常的かつ反復的に行う役務提供に関しては、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

以上の取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	501,455千円	505,727千円

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
委託事務費	727千円	727千円
監査報酬	500	500
システム委託費	694	650
会議費	308	272
租税公課	702	702
交際費	290	258
退職慰労金	100	200

※2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	0千円	10千円
自動販売機設置手数料	82	71
雑収入	12	6

※3 税効果会計

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	4,376千円	4,271千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,000	600	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

II. 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,000	600	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	162,446千円	178,552千円
現金及び現金同等物	162,446千円	178,552千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預り保証金	24,082	24,082	—
負 債 計	24,082	24,082	—

(22)
(17)

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
預り保証金	24,260	24,260	—
負 債 計	24,260	24,260	—

(22)
(17)

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間（2024年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預り保証金	—	—	24,082	24,082
負債計	—	—	24,082	24,082

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預り保証金	—	—	24,260	24,260
負債計	—	—	24,260	24,260

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

預り保証金

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは難しく、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難なため、当該帳簿価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	340,736	332,354
	期中増減額	△8,382	△2,993
	中間期末(期末残高)	332,354	329,361
中間期末(期末)時価		580,304	577,311

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度の主な増加は防犯カメラ修繕作業(202千円)によるものです。主な減少は減価償却(8,584千円)によるものです。
当中間会計期間の主な増加は403室の空調工事(1,278千円)によるものです。主な減少は減価償却(4,271千円)によるものです。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 当社の顧客との契約から生じる賃貸収益について、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分は単一であり重要性が乏しいため、当該収益を分解した情報の記載を省略しております。
2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前事業年度末において存在する顧客との契約から当該事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期(これらに関連する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報を含む。)に重要な変動は認められておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産賃貸事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I. 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

貸借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
24,876	721	3,800	1,700	10,308	41,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,126	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみ記載しております。

II. 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

賃借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
24,866	546	3,677	1,812	10,856	41,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,169	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の主要な相手先を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	23,855円 49 銭	23,810円 00 銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	477,109	476,200
普通株式に係る純資産額(千円)	477,109	476,200
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
1株当たり純資産の算定に用いられる 普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	554円 13銭	554円 50 銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	11,082	11,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	11,082	11,090
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館

取締役会 御中

監査法人北三会計社
鹿児島県鹿児島市指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 康 郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2024年4月1日から2025年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一

部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。